

<構成>

はじめに

- 本検討の背景、中間整理の位置づけについて整理することとする。

1. 高等専門学校を取り巻く状況

- 人口減少、デジタル化の進展、グローバル化、人材需要の変化等を踏まえて、我が国の高等教育の現状と課題、5年一貫で実践的・創造的技術者を育成する高専への社会的期待が大きく高まっていること等を整理。

2. 高等専門学校の現状

- 基本的データに基づき、高専制度の特徴を整理。また、高専の教育機能、研究の実態、国際化の推進の状況や機能強化に向けた課題等について整理。

3. 高等専門学校の機能強化に向けた基本的な考え方

- 上記、1. 及び2. で整理した状況、本検討会での議論を踏まえて、「高等専門学校機能強化パッケージ(仮称)の方向性」に掲げられた項目について、高専の機能強化に向けた方策の基本的な考え方を整理。 →方向性は次頁

参考資料

- 1. ～ 3. に関連する資料(検討会で用いた資料)を整理して参考資料として添付する。

高等専門学校の機能強化に向けた中間整理【概要】

- 中間整理の概要(ポンチ絵)を作成する。

3. 高等専門学校機能強化に向けた基本的な考え方 (1)高専の「量的拡大」

①ー1 公私立高専の新設促進

- ・地域産業や社会に必要な実践的技術者の育成を担う高専について、新設促進や積極的な支援が必要であることを整理。また、産業界等との連携による人材定着と成長分野を見据えた人材育成を進めるとともに、教育委員会等と連携し、地域全体の教育との整合を図りながら検討を進める必要があることを整理。

①ー2 高専教育の領域拡大

- ・産業構造や地域のニーズを踏まえて、工学以外の新たな分野への教育領域拡大が必要であること、また、その際、具体的な人材像や産業・地域ニーズを踏まえつつ、高専が担うべき具体的役割を明確化した上で、検討を進める必要があることを整理。

①ー3 学生の多様性確保

- ・学力のみならず適性・素養や志向を踏まえた多面的な評価を通じて、教育内容との適合を重視し、ミスマッチの低減や卒業後の活躍の幅の拡大を図るとともに、学生の多様性を確保し多様な視点・発想を取り入れた高い成果を生み出す教育研究の実現に繋がる仕組みとすることが重要であることを整理。

①ー4 高専志願者増に向けた取組

- ・社会全体での高専の認知度向上や初等教育段階からの理工系分野への関心の醸成を通じた志願者層の拡大、セーフティネットの整備など高専進学に対するリスク認識の低減をはかることが重要であることを整理。

3. 高等専門学校機能強化に向けた基本的な考え方 (2)高専教育の「質的向上」

②－1 国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充

- ・国立高専運営費交付金や施設整備費補助金は、教育研究を支えるための基盤的経費であり、機能強化を図る上で近年の物価や人件費の上昇に連動した抜本的な予算の拡充が必要であることを整理。

②－2 高専の設置目的の見直し

- ・高専における研究活動が実態として行われている現状や研究機能の更なる高度化、高専の国際的な認知度・評価の更なる向上の必要性を踏まえ、高専の目的に「研究」を位置付けることが必要であり、法制的な観点も含めて検討が求められること。また、その際、高専で行われる研究の特色や研究環境の整備、教員の労働時間管理にも留意が必要であることを整理。

②－3 高専教員の確実な確保

- ・教員需要の拡大及び高齢化を踏まえ、実務家教員や退職技術者を含む多様な人材の確保・活用を推進するとともに、高専教員に求められる資質・能力の明確化、教員養成機能の強化、技術科学大学との連携等を図り、人材確保の好循環の構築に向けた支援が必要であることを整理。

3. 高等専門学校の機能強化に向けた基本的な考え方 (3)高専卒業者の「国際通用性確保」

③－1 高専卒業者の国際通用性の向上

- ・高専卒業者が学位を有しないことにより不利益が生じている実態等を踏まえ、高専における学修成果を国際的に通用する形で適切に評価するため、高専本科卒業者に「学位授与」を可能とすることが必要であり、法制的な観点も含めて検討が求められること。また、その際、大学改革支援・学位授与機構(NIAD)を含めた学位授与の主体、既卒者への対応、現行の称号の取り扱い、国際的に理解されやすい学位名称の検討が必要であることを整理。

③－2 高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保

- ・日本の教育資格に関する情報発信の強化や卒業証明書等に高専の位置づけや日本の教育資格枠組との対応関係を明記するなど、国際的な理解促進に資する内容や説明の統一を図る必要があることを整理。また、高専3年修了の位置づけについても適切に理解されるよう対応が必要であることを整理。

③－3 高専生の海外留学の促進

- ・海外派遣の拡充、留学生受入れ強化、国際交流プログラムを推進し、若い段階から海外との接点を持たせる教育環境づくりや、留学・海外進学を後押しする支援が重要であることについて整理。